

## [16] ラトビア

### 1. ラトビアの概要と開発課題

#### (1) 概要

(イ) ラトビアは、1991年9月、ソ連からの独立を回復した。

2004年12月に成立したカルヴィーティス政権(国民党を中心とする中道右派の保守勢力による連立政権)は、2006年10月の総選挙において国民の信任を受け、その勢力を拡大した。同11月、新たに祖国と自由・国民保守党が与党に加わり、第二次連立政権(国民党、ラトビア第一党・ラトビアの道、緑と農民連合、祖国と自由・国民保守党、100議席中58議席)を発足させた。

国家元首は大統領で、議会での投票により選出される(任期4年)。ザトレルス現大統領は、2007年5月選出され、同7月就任した。

西欧の東境に位置するラトビアにとっての最大の内政、外交上の課題は、ロシアとの関係である。全人口の約4割はロシア語系住民であり、そのうち約半数が非国籍保持者であったが、2004年9月に実施された教育改革後は、ラトビアへの帰化申請が大幅に増加してきている。また、ロシアとの国境画定問題については、1997年、国境画定協定案は確定したが、現在まで署名には至っていない。

(ロ) ラトビアの主要産業は、木材関係品、繊維製品、漁業、金属加工品である。近年、国内消費、建設、運輸・通信等部門がラトビア経済の成長を牽引し、EU加盟国中で最も高い経済成長率を達成するなど極めて好調。経済成長を支えた要因は、独立回復以来、市場経済への移行と経済体制の改革に成功したことに加え、2004年のEU・NATO加盟の結果、ラトビア経済に対する信頼が高まったことにある。特に、2000年以降、経済情勢は回復し、GDP成長率は2002年6.1%、2003年7.5%、2004年8.5%と着実な経済成長を記録、2005年10.2%、2006年11.9%とEU内では最大の成長率を達成した。

しかし、インフレ率が2004年6.2%、2005年6.7%、2006年6.8%、2007年に入り10%を超え、経済の過熱が懸念されている。また、首都圏の特定分野において経済発展が進んでいる一方で、農村部の疲弊やインフラの不整備が顕著となり、高齢者や年金生活者との格差拡大の解消が今後の大きな課題となっている。

なお、ラトビアは、2005年4月ユーロ参加への最終段階(ERM2)に入り、2012年以降のユーロ導入を目指している。

#### (2) 開発課題

(イ) ラトビアの2006年の一人当たり実質GDPは約7,000ユーロであり、EU平均の約半分である。これを早急にEU平均に引き上げることがラトビアの課題である。政府は2010年にEU平均の62%まで引き上げることが計画しており、このために年間8%のGDP成長率を目標としている。

(ロ) EU加盟を果たしたラトビアは、開放経済政策を推進している。すなわち、安定的なマクロ経済環境の維持、インフレの抑制、生産性の向上、教育制度の改革、研究開発の促進、企業活動に合致した環境の整備、中でも、関連法規の簡素化、各国との経済関係の強化、税負担の低減、品質管理強化、環境保護、消費者保護、民営化の促進、汚職・腐敗の除去、情報社会の構築を目標として掲げている。

また、これらを実現するためにEU構造改革基金及び調整基金を最大限に活用する計画である。それと同時に、経済発展のためには外資導入が不可欠であることから、ラトビア投資開発公社の強化発展を目指している。

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		2.3	2.7
出生時の平均余命 (年)		71	69
G N I	総 額 (百万ドル)	15,649.54	7,442.23
	一人あたり (ドル)	6,770	2,790
経済成長率 (%)		10.2	-7.9
経常収支 (百万ドル)		-2,001.50	—
失 業 率 (%)		8.7	—
対外債務残高 (百万ドル)		14,283.36	—
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	7,526.30	—
	輸 入 (百万ドル)	9,936.00	—
	貿易収支 (百万ドル)	-2,409.70	—
政府予算規模 (歳入) (百万ラツツ)		2,379.70	—
財政収支 (百万ラツツ)		-81.20	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		19.8	—
財政収支 (対GDP比, %)		-0.9	—
債務 (対GNI比, %)		103.7	—
債務残高 (対輸出比, %)		210.6	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.7	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		—	—
面 積 (1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>		65	
分 類	D A C	—	
	世界銀行等	—	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	4,991.30	—
	対日輸入 (百万円)	7,352.02	—
	対日収支 (百万円)	-2,360.72	—
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ラトビアに在留する日本人数 (人)		22	—
日本に在留するラトビア人数 (人)		47	—

## ラトビア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.6(2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	99.7(1995-2005年)	99.5(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	88(2004年)	92(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.03(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	99.8(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	9(2005年)	21(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	11(2005年)	26(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	10(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 <sup>[1]</sup> (%)	0.8 [0.5-1.3](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	66(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	99(2004年)	99
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	78(2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	19.6(2005年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.855(2005年)	0.804

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. ラトビアに対するODAの考え方

ラトビアが我が国のODAの供与対象国となり、1996年10月に経済協力政策協議が行われて以来、我が国は技術協力、文化無償資金協力を中心にODA支援を行ってきた。我が国のODAは、ラトビア政府及び関係者から高く評価されており、政府首脳等より機会のある毎に感謝の意が表明され、両国関係の増進に大きく寄与している。

同国は2004年にEU加盟を果たした後、着実に経済成長を果たしており、2006年には一人当たり国民所得が6,999ユーロに達していることを踏まえ、ODAによる協力の実施は2009年度以降終了の予定である。

## 3. ラトビアに対する2006年度ODA実績

### (1) 総論

2006年度のラトビアに対する無償資金協力及び技術協力の実績はなし。2006年度までの援助実績は、無償資金協力1.98億円(交換公文ベース)、技術協力4.31億円(JICA実績ベース)である。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	0.50	0.42 (0.16)
2003年	—	0.27	0.41 (0.10)
2004年	—	0.31	0.46 (0.18)
2005年	—	0.00	0.10 (-)
2006年	—	—	—
累計	—	1.98	4.31

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 4. 四捨五入の関係上、実績が少額のものについては値が0.00となっている。

表-5 我が国の対ラトビア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2000年	—	0.39	1.57	1.96
2001年	—	—	1.15	1.15
2002年	—	—	0.38	0.38
2003年	—	0.83	0.37	1.20
2004年	—	0.25	0.44	0.69
累計	—	1.47	5.75	7.22

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ラトビア側の返済金額を差し引いた金額）。  
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。  
 4. ラトビアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。  
 5. ラトビアへの援助はOA（公的援助）。

表-6 諸外国の対ラトビア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	デンマーク 9.75	スウェーデン 8.86	ドイツ 5.73	フィンランド 2.41	日本 1.96	1.96	34.25
2001年	デンマーク 21.26	スウェーデン 12.71	ドイツ 4.64	フィンランド 2.97	オランダ 2.06	1.15	49.60
2002年	デンマーク 9.84	スウェーデン 5.70	ドイツ 3.76	フィンランド 2.12	フランス 1.41	0.38	26.20
2003年	デンマーク 10.08	スウェーデン 6.62	ドイツ 5.84	フランス 3.54	フィンランド 2.54	1.20	34.76
2004年	デンマーク 7.64	ドイツ 5.99	スウェーデン 5.73	フィンランド 2.84	米国 2.77	0.69	29.06

出典) OECD/DAC

- 注) 1. ラトビアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。  
 2. ラトビアへの援助はOA（公的援助）。

表-7 国際機関の対ラトビア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	CEC 52.04	EBRD 0.40	GEF 0.36	UNTA 0.34	UNHCR 0.22	0.34	53.70
2001年	CEC 52.35	GEF 0.97	EBRD 0.92	UNHCR 0.25	UNDP 0.15	0.26	54.90
2002年	CEC 46.29	GEF 2.23	EBRD 0.64	UNTA 0.38	UNDP 0.13	0.24	49.91
2003年	CEC 76.39	EBRD 0.33	UNDP 0.26	GEF 0.21	—	0.14	77.54
			UNTA 0.21				
2004年	CEC 133.54	UNDP 0.44	UNTA 0.22	EBRD 0.16	GEF 0.13	0.36	134.85

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。  
 2. ラトビアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。  
 3. ラトビアへの援助はOA（公的援助）。

## ラトビア

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年度までの累計	なし	0.90億円 〔内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> )〕	3.87億円 研修員受入 51人 専門家派遣 6人 調査団派遣 50人 機材供与 1.30百万円
2002年	なし	0.50億円 ラトビア国立交響楽団に対する音響・照明機材及び楽器供与 (0.50)	0.42億円 (0.16億円) 研修員受入 16人 (8人) 留学生受入 9人
2003年	なし	0.27億円 ラトビア国立フィルム・写真・音声資料保存館に対する資料保存機材供与 (0.25) ラトビア大学現代言語学部東洋学科に対する視聴覚機材供与 (0.02)	0.41億円 (0.10億円) 研修員受入 12人 (9人) 留学生受入 12人
2004年	なし	0.31億円 ラトビア歴史博物館に対する視聴覚機材供与 (0.31)	0.46億円 (0.18億円) 研修員受入 16人 (8人) 専門家派遣 1人 留学生受入 13人
2005年	なし	0.00億円 リガ文化高等学校に対する日本語学習機材供与 (0.00)	0.10億円 研修員受入 3人 専門家派遣 1人 留学生受入 14人
2006年	なし	なし	なし
2006年度までの累計	なし	1.98億円	4.31億円 研修員受入 76人 専門家派遣 6人 調査団派遣 50人 機材供与 1.30百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。また、実績が少額のものについては値が0.00となっている。